⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から平成28年９月23日17時00分まで⑴の場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所
日時：平成28年８月23日16時00分
場所：厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）
なお、説明会の会場で入札説明書の配布はしないため、事前に⑴の場所で入札説明書を入手（無償で配布。事前連絡が必要。）してから参加すること。また、入札説明会に参加する者は、原則として各社１名までとし、それ以上の人数の参加を希望する場合には、別途調整することとするため、必ず事前連絡をすること。
⑷　提案書類の提出期限及び場所
日時：平成28年９月26日17時00分まで
場所：⑴の場所
⑸　技術審査委員会によるヒアリングの実施
平成28年９月28日～10月４日に、提案書類に関して総合評価落札方式技術審査委員会によるヒアリングを実施する予定である。なお、対象業者、時間等の詳細は別途通知する。
⑹　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館15階　厚生労働省職業能力開発局総務課予算係　森田、川崎（代表）03―5253―1111（内線）5917
⑺　入札書の受領期限及び場所
日時：平成28年９月26日17時00分まで
場所：⑹の場所
⑻　開札の日時及び場所
日時：平成28年10月５日10時00分
場所：厚生労働省入札室（中央合同庁舎第５号館地下１階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて入札説明書別紙―４の暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することになったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、指定する技術等の要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価落札方式の方法をもって落札者の決定をする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、総合評価点の最も高い者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Jinichi Miyano, Director General of Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare. Official in charge of disbursement of the procuring entity : Sachiko Tanaka, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the products to be required : the well-known public information for NEET support.
⑷　Delivery period : 31 March, 2017
⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ②not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop. ④satisfy the Grade「A」, Grade「B」or Grade「C」qualification that is research on “offer of services etc”, These qualifications are specified in tender by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016 2017 and 2018 ⑤prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents ⑥prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦There are not being the failure to pay of the premium to depend on nonapplication and these such as labor insurance, welfare annuity insurance, the health insurance (There are not being the failure to pay of the premium of most recent two years at proposal presentation.). ⑧Do not be a person of the whole for the period when nomination stops to affect the stops such as Ministry of Health, Labour and Welfare jurisdiction subsidy grants and a contract receive a nomination stop to be based on the step point.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00. September 23, 2016.
⑻　Contact point for the notice : Kawasaki, Morita, Accounting Section, General Affairs Division, Human Resources Development Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5917

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成28年８月５日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　難波江完三
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第８号（№８）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　15、28
⑵　購入等件名及び数量
定山渓ダム地震観測装置製造及び据付調整（豊平川ダム統合管理事務所）一式（電子入札対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　平成29年３月13日
⑸　納入場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
⑺　電子入札システムの利用　本案件は、申請書等の提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　平成28・29・30年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一）「物品の製造」又は「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付けされ、北海道地域の競争参加資格を有する者であること。